

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月4日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	232,677	239,330	315,564
経常利益 (百万円)	11,346	14,243	14,741
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,507	7,416	8,574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,474	10,461	12,367
純資産額 (百万円)	171,646	182,977	175,563
総資産額 (百万円)	303,352	333,030	296,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.72	73.78	85.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	48.4	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,345	1,502	20,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,177	9,121	12,713
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,422	1,733	8,136
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	37,217	31,215	40,541

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.87	27.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善、株価上昇、雇用・所得環境の改善、堅調な個人消費や設備投資の持ち直し等景気が緩やかに回復してきています。円安や人手不足等によるコスト増、消費税増税に伴う駆け込み需要と反動減等、依然として内外の状況は不透明なところもありますが、2020年東京オリンピックの準備もスタートし、我が国の景気回復は本格化し、経済の好循環が期待されます。

このような経済環境の中で当社グループの当第3四半期連結累計期間は、売上高は239,330百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は12,833百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益は14,243百万円（前年同期比25.5%増）、四半期純利益は7,416百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

セグメント別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業は、機械警備業務については警備契約収入および機器売却収入が増加、常駐警備業務は従来からの契約に加えて新たな大型施設警備業務の受注が売上に貢献し、警備輸送業務についても入金機オンラインシステムの契約が堅調に伸びました。

以上の結果、売上高は206,860百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は17,062百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

総合管理・防災事業は、引き続き日本ファシリオ株式会社の売上増加が寄与し、売上高は30,094百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,914百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は1,502百万円（前年同期比82.0%減）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益14,312百万円、減価償却費による資金の内部留保6,791百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、法人税等の支払7,954百万円、その他の営業活動による資金の減少4,394百万円、仕入債務の減少による資金の減少3,603百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少1,121百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は9,121百万円（前年同期比10.4%減）であります。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8,234百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は1,733百万円（前年同期比21.9%増）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）5,019百万円であります。資金の主な減少要因は、配当金の支払2,664百万円、長期借入金の返済による支出2,529百万円、リース債務の返済による支出1,695百万円であります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

（生産実績）

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 （平成25年12月31日）	前年同四半期比（%）
セキュリティ事業		
機械警備業務（件）	668,934	8.1
常駐警備業務（件）	3,211	5.8
警備輸送業務（件）	54,715	7.9
合計（件）	726,860	8.1
総合管理・防災事業（件）	61,575	13.4
報告セグメント計（件）	788,435	8.5
その他（件）	12,631	10.6
合計（件）	801,066	8.5

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	111,237	2.3
常駐警備業務 (百万円)	57,448	4.1
警備輸送業務 (百万円)	38,174	0.2
合計 (百万円)	206,860	2.4
総合管理・防災事業 (百万円)	30,094	6.1
報告セグメント計 (百万円)	236,955	2.8
その他 (百万円)	2,375	4.5
合計 (百万円)	239,330	2.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、総額325百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものがあります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	102,040,042	-	18,675	-	29,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,505,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,521,100	1,005,211	同上
単元未満株式	普通株式 13,042	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	-	-
総株主の議決権	-	1,005,211	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障(株)	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,505,900	-	1,505,900	1.48
計	-	1,505,900	-	1,505,900	1.48

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (社長執行役員)	最高執行責任者 (COO) 営業本部長 総務・企画担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当	代表取締役社長 (社長執行役員)	最高執行責任者 (COO) 営業本部長	青山 幸恭	平成25年10月1日
取締役 (常務執行役員)	グループ再編担当	取締役 (常務執行役員)	総務・企画担当 人事総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当 企業倫理担当	桑山 信也	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,652	38,087
警備輸送業務用現金	64,094	94,565
受取手形及び売掛金	31,309	31,634
有価証券	1,439	339
原材料及び貯蔵品	4,844	5,018
未成工事支出金	825	1,028
立替金	5,732	6,228
その他	9,450	16,834
貸倒引当金	198	177
流動資産合計	164,149	193,559
固定資産		
有形固定資産	60,149	63,342
無形固定資産		
のれん	1,129	863
その他	4,828	4,875
無形固定資産合計	5,957	5,739
投資その他の資産		
投資有価証券	32,243	35,183
その他	35,020	36,044
貸倒引当金	855	838
投資その他の資産合計	66,408	70,389
固定資産合計	132,515	139,471
資産合計	296,665	333,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,417	15,160
短期借入金	23,038	57,812
未払法人税等	3,732	1,610
引当金	1,250	621
その他	29,932	31,043
流動負債合計	75,372	106,249
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	6,750	4,747
退職給付引当金	28,783	28,602
役員退職慰労引当金	1,624	1,653
資産除去債務	93	67
その他	8,448	8,712
固定負債合計	45,730	43,803
負債合計	121,102	150,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	106,731	111,423
自己株式	1,987	1,987
株主資本合計	155,536	160,228
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	4,245	6,276
土地再評価差額金	5,343	5,343
為替換算調整勘定	10	39
その他の包括利益累計額合計	1,109	972
少数株主持分	21,135	21,776
純資産合計	175,563	182,977
負債純資産合計	296,665	333,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	232,677	239,330
売上原価	178,050	181,412
売上総利益	54,627	57,918
販売費及び一般管理費	¹ 45,569	¹ 45,085
営業利益	9,058	12,833
営業外収益		
受取利息	151	183
受取配当金	424	501
投資有価証券売却益	-	69
持分法による投資利益	² 1,076	216
その他	1,436	1,369
営業外収益合計	3,089	2,340
営業外費用		
支払利息	417	421
投資有価証券売却損	33	7
固定資産除却損	30	83
その他	319	417
営業外費用合計	801	930
経常利益	11,346	14,243
特別利益		
投資有価証券売却益	141	25
受取補償金	617	96
資産除去債務戻入益	-	25
特別利益合計	758	147
特別損失		
投資有価証券評価損	146	8
固定資産除却損	-	66
減損損失	138	2
特別損失合計	284	78
税金等調整前四半期純利益	11,820	14,312
法人税等	4,609	6,024
少数株主損益調整前四半期純利益	7,210	8,287
少数株主利益	703	871
四半期純利益	6,507	7,416

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,210	8,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,254	2,064
為替換算調整勘定	7	7
持分法適用会社に対する持分相当額	16	117
その他の包括利益合計	1,263	2,174
四半期包括利益	8,474	10,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,675	9,497
少数株主に係る四半期包括利益	799	964

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,820	14,312
減価償却費	8,851	6,791
減損損失	138	2
のれん償却額	272	277
負ののれん償却額	60	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	705	180
賞与引当金の増減額(は減少)	583	562
役員賞与引当金の増減額(は減少)	67	66
受取利息及び受取配当金	575	685
支払利息	417	421
持分法による投資損益(は益)	1,076	216
固定資産売却損益(は益)	13	1
固定資産除却損	30	150
資産除去債務戻入益	-	25
投資有価証券売却損益(は益)	108	86
投資有価証券評価損益(は益)	146	8
デリバティブ評価損益(は益)	219	224
売上債権の増減額(は増加)	3,400	322
たな卸資産の増減額(は増加)	185	376
仕入債務の増減額(は減少)	2,552	3,603
前払年金費用の増減額(は増加)	201	957
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	3,368	1,121
その他	4,879	4,394
小計	12,346	9,042
利息及び配当金の受取額	646	797
利息の支払額	407	416
法人税等の支払額	4,697	7,954
法人税等の還付額	458	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,345	1,502

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,156	536
有形固定資産の取得による支出	6,747	8,234
有形固定資産の売却による収入	131	10
投資有価証券の取得による支出	1,516	832
投資有価証券の売却による収入	2,906	1,288
子会社株式の取得による支出	245	30
関係会社株式の取得による支出	1,353	-
短期貸付金の増減額（は増加）	8	6
長期貸付けによる支出	41	58
長期貸付金の回収による収入	107	140
その他	2,271	1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,177	9,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,481	5,019
長期借入れによる収入	615	450
長期借入金の返済による支出	2,834	2,529
社債の償還による支出	110	10
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	2,276	1,695
配当金の支払額	2,111	2,664
少数株主への配当金の支払額	186	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,422	1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,258	9,362
現金及び現金同等物の期首残高	40,476	40,541
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,217	31,215

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は主に、各固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用していること、および有形固定資産に関連する保全の実施も耐用年数内において安定的に発生しており、また主たる収入が安定的に発生していることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な方法であり、経営実態をよりの確に反映するものと判断し、さらには減価償却方法を変更するためのシステム対応が第1四半期連結会計期間の期首から可能となったためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,203百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

警備輸送業務における入金機オンラインシステムの釣銭用立替金については、従来、流動資産の「立替金」に含めておりましたが、契約先からの返金済み部分が増加していることから、第1四半期連結会計期間より返金済み部分を「警備輸送業務用現金」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「警備輸送業務用現金」に表示しておりました58,222百万円および「立替金」に表示しておりました11,604百万円は、「警備輸送業務用現金」64,094百万円、「立替金」5,732百万円として組み替えております。

(株式売買契約の締結)

当社は、日産自動車株式会社の100%子会社である株式会社日産クリエイティブサービス(以下「NICS」という。)から、NICSが新たに設立のうえ、吸収分割により同社のセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を承継する会社の全株式を譲り受けることについて、平成25年7月24日開催の取締役会において決議し、NICSとの間で株式売買に関する契約を締結いたしました。

1 株式取得の目的

NICSは、セキュリティ事業は常駐警備、機械警備等のサービスを、ビルメンテナンス事業は消防工事、清掃等のサービスを提供しております。またそれらの事業は、永年に亘る安定的なサービスの提供と高い技術力により、強固なブランド力を有しております。

当社は、同社より当該事業を承継する会社の全株式を譲り受け、双方の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対し、さらに付加価値の高いサービスの提供を図ることが今回の株式取得の目的であります。

2 株式取得の相手会社の名称、事業内容、規模、株式取得の時期、取得後の持分比率

名称	未定
事業内容	警備の請負とその保障、各種施設の総合管理業務の請負とその保障等
年間売上規模	100億円程度
株式取得の時期	平成26年4月1日
取得後の持分比率	100%

(四半期連結貸借対照表関係)

警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が14,715百万円含まれております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が44,546百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
給与諸手当	24,900百万円	24,985百万円
賞与引当金繰入額	168	165
役員賞与引当金繰入額	129	132
役員退職慰労引当金繰入額	76	85
貸倒引当金繰入額	93	22

2 持分法による投資利益

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

ホーチキ株式会社の株式を取得し、持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん発生益897百万円を含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	46,451百万円	38,087百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金	9,472	7,229
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	238	238
その他(証券会社預け金)	-	117
現金及び現金同等物	37,217	31,215

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,105	11.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,407	14.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,256	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	202,049	28,354	230,403	2,274	232,677	-	232,677
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,118	130	2,249	239	2,489	2,489	-
計	204,167	28,485	232,653	2,514	235,167	2,489	232,677
セグメント利益	13,963	1,261	15,224	414	15,639	6,581	9,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額 6,581百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は138百万円であり、その内訳は建物31百万円、土地107百万円、器具備品0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、ホーチキ株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益897百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	206,860	30,094	236,955	2,375	239,330	-	239,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,496	55	1,552	248	1,801	1,801	-
計	208,357	30,150	238,507	2,624	241,132	1,801	239,330
セグメント利益	17,062	1,914	18,976	244	19,221	6,388	12,833

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額 6,388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「セキュリティ事業」のセグメント利益が1,967百万円増加し、「総合管理・防災事業」のセグメント利益が125百万円増加し、「その他」のセグメント利益が110百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は2百万円であり、その内訳は土地2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円72銭	73円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,507	7,416
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,507	7,416
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,534	100,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,256百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月31日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。